

四半期報告書

(第59期第2四半期)

自 2020年6月1日

至 2020年8月31日

ツインバード工業株式会社

新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自 2020年6月1日 至 2020年8月31日）
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高木 哲也
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【電話番号】	0256（92）6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 高木 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ツインバード工業株式会社東京支社 （東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2019年 3月1日 至2019年 8月31日	自2020年 3月1日 至2020年 8月31日	自2019年 3月1日 至2020年 2月29日
売上高 (千円)	5,864,052	5,237,336	12,159,089
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△67,670	△161,452	66,589
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△133,662	△120,570	△133,882
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△161,774	△111,316	△83,086
純資産額 (千円)	6,270,800	6,153,513	6,322,483
総資産額 (千円)	12,121,590	10,347,846	11,582,419
1株当たり四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△15.30	△13.78	△15.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当 期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.7	59.5	54.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	786,147	1,358,479	1,535,007
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△86,427	154,120	△115,014
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△378,869	△860,740	△1,163,442
現金及び現金同等物の四半期末 (期 末) 残高 (千円)	684,229	1,264,397	627,055

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日	自2020年 6月1日 至2020年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	3.46	1.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「役員向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期（当期）純損失の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は5,237百万円となり、前年同期比626百万円の減収（増減率△10.7%）となりました。家電量販市場におきましては、当第1四半期において新型コロナウイルスの感染拡大に伴う緊急事態宣言を受けて量販店の一部店舗が閉店するなど、来客人数の減少や流通在庫の調整などの影響を受けましたが、当第2四半期は回復基調に転じております。またホテルや病院向けの業務用家電市場におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、需要の回復が遅れております。一方、ポイントサービス市場やEC市場におきましては、巣ごもり家電需要が引き続き拡大しており、ホームベーカリーやトースター、全自動コーヒーマーカーなどの調理家電が好調に推移しております。なお前第2四半期連結累計期間は消費増税前の駆け込み需要が売上に大きく寄与しており、その影響を除くと当第2四半期連結累計期間における売上高は、実質的に増減率△3.5%の減収であったものと推測しております。

利益面につきましては売上高の減収影響を受けたため、営業損失は97百万円、経常損失は161百万円となりました。しかしながら、中期経営計画（2020～2022年度）の主要施策である収益性の高い商品への販売重点化や原価低減活動の効果により売上総利益率は前第2四半期連結累計期間に比べて大幅に改善（+3.9pt）し、売上総利益は前年同期比38百万円増益となりました。また親会社株主に帰属する四半期純損失は120百万円となりました。前第2四半期連結累計期間において投資有価証券評価損110百万円を計上したため、前年同期と比較して13百万円改善しております。

※当社グループの四半期業績の特性について

当社グループは、年末年始商戦や新生活商戦における販売需要が最も多くなるため業績に季節的変動があり、売上高及び利益は第4四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は10,347百万円となり、前期末比1,234百万円減少いたしました。主な内訳は、現金及び預金が578百万円の増加、受取手形及び売掛金が1,002百万円の減少、商品及び製品が590百万円の減少、投資有価証券が129百万円の減少であります。

負債は4,194百万円となり、前期末比1,065百万円減少いたしました。主な内訳は、短期借入金が500百万円の減少、一年内返済予定の長期借入金が115百万円の減少、長期借入金が107百万円の減少、未払消費税等が113百万円の減少であります。

純資産は6,153百万円となり、前期末比168百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する四半期純損失の計上や前期末配当などにより利益剰余金が192百万円減少しております。

新型コロナウイルスによる事業環境リスクを考慮し、十分な手元流動性を確保する一方、たな卸資産の削減や受取手形及び売掛金の減少、政策保有株式の縮減など、総資産額を減少させることにより有利子負債を圧縮しております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.9pt改善し、59.5%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは1,358百万円の収入となり、前期比572百万円の収入超過となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失△153百万円、減価償却費164百万円、売上債権の減少額990百万円、たな卸資産の減少額596百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは154百万円の収入となり、前期比240百万円の収入超過となりました。主な内訳は政策保有株式を中心に投資有価証券の売却代金としての収入184百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは860百万円の支出となり、前期比481百万円の支出増加となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,264百万円となり、前期末から637百万円増加いたしました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は241百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は2020年8月24日開催の取締役会において、SMB C日興証券株式会社を割当予定先として第三者割当により新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後にファシリティ契約を締結することを決議し、2020年9月9日に契約の締結が完了しております。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （2020年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2020年10月15日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,030,000	9,829,400	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,030,000	9,829,400	—	—

（注）1. 2020年9月1日から2020年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が799,400株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
2020年6月1日～ 2020年8月31日	—	9,030,000	—	1,742,400	—	1,748,600

（注）2020年9月1日から2020年9月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が799,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ243,331千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2020年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(株)双栄	新潟県三条市西本成寺1丁目30-31	1,190	13.19
ツインバード従業員持株会	新潟県燕市吉田西太田2084-2	416	4.62
(株)第四銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7-1071-1	403	4.48
(株)日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9-6	276	3.06
野水重勝	新潟県三条市	270	3.00
野水重明	新潟県三条市	269	2.99
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	254	2.82
野水敏勝	新潟県三条市	224	2.49
上田八木短資(株)	大阪府中央区高麗橋2丁目4-2	217	2.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	180	2.00
計	—	3,703	41.07

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,013,300	90,133	—
単元未満株式	普通株式 3,200	—	—
発行済株式総数	9,030,000	—	—
総株主の議決権	—	90,133	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式246,500株(議決権の数2,465個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式45株が含まれております。

②【自己株式等】

2020年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
ツインバード工業㈱	新潟県燕市吉田西太田 字潟向2084-2	13,500	—	13,500	0.14
計	—	13,500	—	13,500	0.14

（注）役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、含まれておりません。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,066,255	1,644,297
受取手形及び売掛金	2,402,568	1,400,251
商品及び製品	2,542,768	1,952,310
仕掛品	309,782	301,896
原材料及び貯蔵品	292,751	280,668
その他	211,472	164,612
貸倒引当金	△6,396	△6,256
流動資産合計	6,819,201	5,737,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,381,823	4,396,127
減価償却累計額	△3,172,640	△3,207,322
建物及び構築物（純額）	1,209,182	1,188,804
機械及び装置	587,824	587,824
減価償却累計額	△541,289	△543,693
機械及び装置（純額）	46,534	44,130
金型	1,652,067	1,660,515
減価償却累計額	△1,461,297	△1,509,547
金型（純額）	190,769	150,968
工具、器具及び備品	510,226	520,364
減価償却累計額	△431,451	△439,931
工具、器具及び備品（純額）	78,775	80,432
土地	2,056,499	2,056,499
建設仮勘定	1,567	22,438
その他	1,395,825	1,401,072
減価償却累計額	△1,156,949	△1,192,294
その他（純額）	238,875	208,777
有形固定資産合計	3,822,204	3,752,051
無形固定資産	296,220	298,757
投資その他の資産		
投資有価証券	431,424	302,290
その他	232,456	287,806
貸倒引当金	△19,088	△30,840
投資その他の資産合計	644,792	559,257
固定資産合計	4,763,217	4,610,066
資産合計	11,582,419	10,347,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	205,106	162,651
短期借入金	1,100,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	961,504	846,082
リース債務	114,005	99,785
未払法人税等	21,649	153
未払消費税等	179,285	65,530
賞与引当金	49,354	48,064
株主優待引当金	1,738	1,738
製品補修対策引当金	6,191	8,197
その他	389,921	301,907
流動負債合計	3,028,757	2,134,109
固定負債		
長期借入金	1,587,000	1,479,238
リース債務	345,475	297,894
退職給付に係る負債	204,301	190,152
役員株式給付引当金	38,880	36,200
資産除去債務	20,100	20,100
その他	35,421	36,638
固定負債合計	2,231,179	2,060,224
負債合計	5,259,936	4,194,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,742,400	1,742,400
資本剰余金	1,834,238	1,837,653
利益剰余金	2,877,165	2,684,182
自己株式	△118,345	△107,000
株主資本合計	6,335,457	6,157,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,570	△9,562
繰延ヘッジ損益	42,656	△158
為替換算調整勘定	29,779	27,621
退職給付に係る調整累計額	△22,839	△21,621
その他の包括利益累計額合計	△12,974	△3,720
純資産合計	6,322,483	6,153,513
負債純資産合計	11,582,419	10,347,846

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
売上高	5,864,052	5,237,336
売上原価	4,328,007	3,662,443
売上総利益	1,536,045	1,574,893
販売費及び一般管理費	※ 1,533,037	※ 1,672,002
営業利益又は営業損失 (△)	3,007	△97,108
営業外収益		
受取利息	84	120
受取配当金	5,565	5,566
業務受託料	1,200	1,200
業務委託収入	—	4,591
補助金収入	4,232	951
その他	7,504	5,251
営業外収益合計	18,586	17,681
営業外費用		
支払利息	10,737	10,141
売上割引	58,194	65,313
為替差損	19,346	4,385
業務委託費用	—	2,162
その他	985	22
営業外費用合計	89,264	82,025
経常損失 (△)	△67,670	△161,452
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,650
特別利益合計	—	8,650
特別損失		
固定資産処分損	2,092	305
投資有価証券評価損	110,673	—
特別損失合計	112,766	305
税金等調整前四半期純損失 (△)	△180,436	△153,107
法人税等	△46,773	△32,536
四半期純損失 (△)	△133,662	△120,570
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△133,662	△120,570

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
四半期純損失(△)	△133,662	△120,570
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	60,455	53,008
繰延ヘッジ損益	△86,455	△42,815
為替換算調整勘定	△2,197	△2,157
退職給付に係る調整額	85	1,217
その他の包括利益合計	△28,112	9,253
四半期包括利益	△161,774	△111,316
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△161,774	△111,316

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△180,436	△153,107
減価償却費	235,007	164,741
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	11,611
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△1,290
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27,056	△12,930
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	6,600	△2,680
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△577	2,005
受取利息及び受取配当金	△5,650	△5,686
支払利息	10,737	10,141
為替差損益 (△は益)	639	11,312
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△8,650
投資有価証券評価損益 (△は益)	110,673	—
固定資産処分損益 (△は益)	2,092	305
売上債権の増減額 (△は増加)	227,594	990,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,911	596,941
その他の資産の増減額 (△は増加)	77,740	6,557
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,004	△42,237
その他の負債の増減額 (△は減少)	100,217	△201,758
小計	785,520	1,365,301
利息及び配当金の受取額	5,633	5,686
利息の支払額	△10,488	△9,881
法人税等の還付額	15,915	1,891
法人税等の支払額	△10,433	△4,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	786,147	1,358,479
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,500	△30,700
定期預金の払戻による収入	180,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△101,655	△56,638
有形固定資産の売却による収入	5,500	—
無形固定資産の取得による支出	△1,652	△32,371
投資有価証券の取得による支出	△567	△575
投資有価証券の売却による収入	—	184,022
その他の支出	△2,910	△323
その他の収入	358	706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,427	154,120
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△500,000
長期借入金の返済による支出	△514,640	△523,184
長期借入れによる収入	500,000	300,000
リース債務の返済による支出	△92,251	△64,947
配当金の支払額	△71,977	△72,609
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378,869	△860,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,828	△14,518
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	319,021	637,341
現金及び現金同等物の期首残高	365,207	627,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 684,229	※ 1,264,397

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(会計上の見積りをおこなう上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方)

新型コロナウイルスの感染拡大について、本感染症は経済、企業活動及び消費活動に広範な影響を与える事象であります。当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の影響が少なくとも2021年2月期の一定期間に渡り続くとの仮定を置いた上で、棚卸資産の評価や固定資産の減損会計、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをおこなっております。なお、新型コロナウイルス感染拡大による経済への影響がさらに深刻化した場合には、当社グループの連結業績に影響を与える可能性があります、現時点では大きな影響はないと考えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
物流費	338,746千円	350,122千円
製品補修費	59,837	65,536
製品補修対策引当金繰入	1,013	5,184
広告宣伝・販促費	59,494	83,434
給与手当	524,888	550,924
賞与引当金繰入	38,978	36,418
役員株式給付引当金繰入	6,600	5,800
退職給付費用	23,263	24,983
福利厚生費	110,054	106,203
旅費交通費	42,869	18,980
貸倒引当金繰入	△126	1,148
業務委託料	77,129	101,477

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
現金及び預金勘定	1,177,829千円	1,644,297千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△493,600	△379,900
現金及び現金同等物	684,229	1,264,397

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月29日 定時株主総会	普通株式	72,013	8.0	2019年2月28日	2019年5月30日	利益剰余金

(注) 2019年5月29日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,114千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月10日 取締役会	普通株式	27,005	3.0	2019年8月31日	2019年11月15日	利益剰余金

(注) 2019年10月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金792千円が含まれております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	72,013	8.0	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金

(注) 2020年5月22日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金2,114千円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月8日 取締役会	普通株式	27,049	3.0	2020年8月31日	2020年11月16日	利益剰余金

(注) 2020年10月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金739千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)

当社グループは、報告セグメントが家電製品事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△15円30銭	△13円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (千円)	△133,662	△120,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失(△)(千円)	△133,662	△120,570
普通株式の期中平均株式数(株)	8,737,377	8,748,759

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失(△)の算定上、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間264,331株、当第2四半期連結累計期間259,249株)。

(重要な後発事象)

(行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行)

当社は2020年8月24日開催の取締役会において、下記のとおりSMB C日興証券株式会社（以下「SMB C日興証券」といいます。）を割当予定先として第三者割当により新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を発行すること（以下「本資金調達」といいます。）及び金融商品取引法に基づく本新株予約権に関する届出の効力発生後にファシリティ契約（以下「本ファシリティ契約」といいます。）を締結することを決議し、2020年9月9日に発行いたしました。

第1回新株予約権（行使価額修正条項付）の概要

(1) 割当日	2020年9月9日
(2) 発行新株予約権数	18,000個
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり287円（総額5,166,000円）
(4) 当該発行による 潜在株式数	潜在株式数：1,800,000株（新株予約権1個につき100株） 行使価額が修正される場合がありますが、いかなる行使価額においても潜在株式数は、1,800,000株で一定であります。
(5) 調達資金の額 （新株予約権の行使に際して出 資される財産の価額）	1,374,366,000円（差引手取概算額）（注）
(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	当初行使価額は764円であります。 上限行使価額はありません。 下限行使価額は459円であります。 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90.5%に相当する金額に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額といたします。
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。
(8) 割当予定先	SMB C日興証券
(9) 行使可能期間	2020年9月10日から2023年9月29日
(10) 資金使途	①FPSC事業における製造設備に係る設備投資資金 ②FPSC事業における開発及び製造に係る人材投資資金 ③財務健全性の維持を目的とした既存借入金の返済資金
(11) その他	当社は、SMB C日興証券との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権の買取に関する契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）を締結しました。本新株予約権買取契約において、SMB C日興証券は、当社の書面による事前の同意がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することができない旨が定められております。また、当社は、本新株予約権買取契約の締結と同時に当社とSMB C日興証券との間で、本ファシリティ契約を締結しました。

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少いたします。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使がおこなわれない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少いたします。

2 【その他】

決算日後の状況

2020年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①配当金の総額……………27,049千円

②1株当たりの金額……………3円00銭

③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2020年11月16日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いをおこないます。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年10月15日

ツインバード工業株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

藤本 浩巳 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

丸田 力也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているツインバード工業株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年6月1日から2020年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ツインバード工業株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年10月15日
【会社名】	ツインバード工業株式会社
【英訳名】	TWINBIRD CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野水 重明
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役員管理本部長 高木 哲也
【本店の所在の場所】	新潟県燕市吉田西太田字潟向2084番地2
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ツインバード工業株式会社東京支社 (東京都中央区日本橋小伝馬町14番4号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役野水重明及び最高財務責任者高木哲也は、当社の第59期第2四半期（自2020年6月1日 至2020年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。